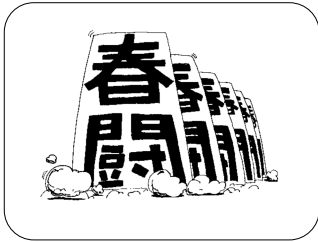


2018春闘ニュース

発行：国鉄労働組合西日本本部 / 〒530-0034 大阪市北区錦町2番2号 国労大阪会館内 第3号
電話番号 / JR071-4548 (FAX)071-4556 N T T 06-6358-1190 (FAX)06-6353-7849 2018年2月16日

貨物社員の労苦に今こそ応えるべき



責務が経営幹部にある！

国労本部は2月15日、『2018年4月1日以降の賃金引上げに関する申し入れ』（国労闘申第11号）に基づく団体交渉を行い、①安倍自公政権が推し進める経済政策。②景気動向と経済の好転に向けた賃金引上げの重要性。③貨物会社の現状並びに労働者と家族の生活実態。などを中心として、以下の趣旨説明を行った。

貨物会社の昨年度決算は、「鉄道事業部門の黒字化の実現」を至上命題に、経常利益88億円、当期純利益120億円の会社発足以来最高益を計上するとともに、その目標である鉄道事業部門の黒字化を達成した。

しかし、貨物会社は発足30年で半数以上に昇る18年間は「ベア」が実施されず、期末手当では、過去の交渉経緯である「年間3.0箇月」を下回る支給や、半年間定期昇給を停止ししたことも現実である。多くの夢と希望を持ち、貨物会社を選択して入社してきた若手・中堅社員が「もう貨物会社に未来はない」と転職を選択している事態にもなっている。

その中にあっても、安全・安定輸送を維持するために昼夜を問わず働いてきた社員と、JR内最低の厳しい生活を強いられたながらも、その働きを陰日向で支え、耐え続けてきた家族の努力があってこそ、現状の貨物会社の経営状態が達成できているのであり、まずはこの事を会社は認識すべきである。

今、18春闘では、経済の好循環を招きデフレから脱却をするために、なんとしても個人消費の改善が最重要課題であり、そのためには大幅賃上げの実現が必要不可欠となっている。これまで安全輸送はもとより、好調な経営を支え続けている社員の労苦に今こそ応えるべき責務が経営幹部にあると考えます。と趣旨説明を行った。

貨物会社から、現在の収入動向について、「今年に入り雪害等により厳しい面もあるが、経営自立・計画の達成に向け収入確保に努めたい」との説明を受けた。

新賃金引き上げ要求については、「今後、誠意をもって交渉を行っていきたい」とし、回答については「3月の第3週後半を考えている」として第一回目の交渉を終了した。

2018年春闘勝利に向け全力で奮闘しよう